

新型コロナへの対応、台米関係の進展、「美菜猪」の開放 (2020年10月上旬－2021年1月上旬)

石原忠浩（台湾・政治大学日本研究プログラム准教授、国際関係センター助理研究員）
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

【摘要】

台湾における新型コロナウイルスの国内感染者が半年ぶりに確認されたほか、変種ウイルスの流行に備えて12月以降、再び防疫体制が強化された。ラクトパミン入り米国産豚肉の開放問題が、大きな政治議題として連日誌面をにぎわせたが、関連行政命令案は立法院で通過し、1月より開放されることになった。トランプ政権末期に、ポンペオ国務長官から事実上の「一つの中国政策」の調整が表明された。台北経済文化駐日代表処は日本における台湾に対する意識調査を公表したが、同調査では、日本人の台湾への好感度を再度証明した。

一、新型コロナウイルスへの対応を中心に

台湾での新型コロナウイルスの感染状況は、6月以降の外国人入国者の限定的開放により、散発的に感染者が確認されているものの海外からの台湾人帰国者や東南アジア籍の外国人労働者及び看護関係者でありクラスターは、発生しておらず、2021年1月上旬の段階で感染確認834名、死亡者7名にとどまっている。本節では、12月以降の台湾当局の対応につき整理する。

1. 253日ぶりの国内感染者

中央流行疫情指揮中心（以下、指揮中心）は、11月18日に秋以降世界中で感染が拡大しており、台湾でも入国者から毎日のように感染者が多数確認されるなど、再度感染の拡大が予測される冬を迎える前に、国内での感染拡大を抑え込み、医療システムへの負担をかけるのを避けるため12月1日から、「秋冬防疫專案」として、「国境検疫」、「社区防疫」の強化などが表明された。

「国境検疫」に関しては、国籍及び来台目的にかかわらず、入国時に搭乗三日以内のPCR検査陰性の証明書の提出が必要となり、証明書の内容に虚偽があったり、検疫の措置に従わない場合は、

違反者に対し1－15万元の罰金を課し、検査報告の虚偽が発覚した場合は文書偽造で訴追すると謳っている。

「社区防疫」の強化は、本專案の中でも、市民生活と密接な関係がある内容であり、8種類に分類された場所でのマスクの着用義務を厳格化するもので、指示指導に従わない者には、3千～1万5千元の罰金を課すとしている。具体的な場所として、医療機関、交通機関、生活消費（宿泊娯楽施設、スーパー等）、教育施設、イベント会場、娯楽施設（パブ、カラオケ店、ゲームセンター等）、宗教施設、商業公的機関（金融機関、役所等）が挙げられた。

また戸外では、観光地、遊園地、夜市、伝統的市場や大規模な集会及び活動では、管理者に対し人数の総量規制を課すことを提案し、社交距離を保つよう呼びかけている。

日本で新型コロナに罹患して不幸にも死亡した政治家のニュースは台湾でも大きく報じられたが、台湾における政治人物の感染者は、閣僚、立法委員などからは出ていないが、11月以降感染拡大に拍車がかかっている米国で台湾外交部の出先機関である首都ワシントンの台北経済文化駐米代表処で計11名の感染が確認されたと発表され

た。蕭美琴代表本人は、感染していないものの在宅隔離を行いつつ、「外交活動を止めることはできない」と執務を継続していると報道された。

12月22日、指揮中心は定例記者会見で国内感染者が確認されたと報告した。本発表につき、台湾各紙は翌日朝刊で「253日ぶりの国内感染者！」と一面トップで報じた。同中心によると、感染した台湾籍女性は、20日に感染が確認されニュージーランド籍パイロットと数日間行動を共にしており、当該パイロットが、濃厚接触者であった当該女性の情報を隠蔽していたことも発表された。同パイロットは、EVA航空所属で米国と台湾を往来する便に搭乗していたが、その時から咳き込む症状があっただけでなく、社内規定に反してマスクも着用しておらず、同僚二名に感染させていただけでなく、台湾滞在中に台湾籍女性にも感染させたことが確認されたと説明がなされた。指揮中心は、当該パイロットが台湾滞在中に訪れた公共場所と時間を公表し、その時間帯に滞在していた者に対して、感染の可能性が排除できないので健康自主管理をするとともに、一定期間内に体調に異変を生じた者は、即座に医療機関で検査するよう呼びかけた。同人らの訪問場所には、筆者をはじめ多くの外国籍が居住する天母地区の複数のデパート等が含まれていたこともあり、天母住民の間には微妙な空気が流れていたように思う。

台湾女性の感染者は、感染後も数日間会社勤めを続けていたことから、会社の同僚が多数在宅隔離措置となったが、同女性の同僚など濃厚接触者への感染は確認されなかったと発表された。

ニュージーランド籍パイロットは、その後、マスク不着用での勤務規定違反、帰国後の取り調べに非協力的な態度を示した等の理由で、EVA航空から解雇処分を受けたほか、台湾政府からは台湾滞在中の行動及び濃厚接触者の情報を正直に報告しなかったとして30万元（約110万円）の罰金を課されたと報じられた。その後、交通部は各界の批判を受け、台湾入国後の航空乗務員の検査についても、従来の在宅検疫期間を3日から7日に延長し、その後の7日間の自主健康管理期間中

にも公共交通機関の利用や人ごみを避けるよう関連規定を修正した。

2. 一転して鎖国体制へ

12月中旬以降、新型コロナウイルスの変異種が英国をはじめ感染拡大が世界中に広がるようになると台湾側も新たな対応を迫れることとなった。12月23日以降、英国からの帰国者は一律、入国時に集中検疫を行うことになり、27日には新規定実施後、初の英国からの帰国便の乗客及び乗務員雅約120人に対して、昨年2月の武漢から帰国したチャーター便同様の厳格な検疫方法を実施した。具体的には、入国時に他の乗客と接触させずに集中検疫と管理を14日間行い、入国手続き時と隔離終了の14日後に計二回のPCR検査を実施した。

その後、同28日に帰国便の乗客から3名の感染が確認されたと公表された。陳時中指揮官は当初、台湾国内では依然としてクラスターは発生しておらず、一部の国が行っている「鎖国防疫」は必要ないと強調していたが、30日には台湾入国者から変種ウイルス感染者が確認されたこともあり、急遽2021年1月1日より、居留証所持者、外交公務と、商務ビザ所持者、人道的考慮、台湾人の外国籍配偶者の子女以外の外国人（中国、香港、マカオ含む）の入国制限を実施する決定をくださった。陳指揮官は、「国民の健康と安全の保護のための国境管理の強化が必要である」との説明がなされた。同日、総統府は毎年、元日早朝に総統府前で実施される国旗掲揚式典を一般民衆の入場を取り消し関係者だけの出席で開催し、同日開放予定だった総統府内の一般見学も取り消す旨を発表した。

中央政府の水際対策の強化により、大晦日に各地で実施される、コンサートや大型花火などの年越しイベントは桃園市、高雄市などのほとんどの直轄都市では、「無観客」のオンラインによるライブ中継に切り替えて行われたが、台北市だけは医師でもある柯文哲市長が「現場での飲食を禁じるなど最適な防疫対応を行い、非理性的な恐怖に

打ち負かされることはしない」と「有観客」で行われたが、当初予定していた入場者数の8万人を半減し4万人に調整していたが、同夜は寒気団の来襲で冷え込んだこともあり、1万人ほどしか集まらなかったと報じられた。この柯文哲市長のリスクを負っての決断に対しては、2024年の次期総統選挙出馬をもくろむ同人の仮想ライバルである鄭文燦桃園市長らを意識した政治的賭けに打って出たのではないかと報道も見られた。

3. 蔡英文総統の元日談話

蔡総統は元日朝に総統府で恒例の談話を発表した。「新たな1年、様々な挑戦を克服し、皆が日常生活を送れるようにする」と題する演説では、「去年は国民が一致団結して防疫に取り組んだ結果、ウイルスに打ち勝ち、台湾は、世界が心から望む日常生活を実践することができたことに感謝する」とともに、「2021年の総統としての重要な任務は、日常生活を送り、世界経済が回復する脈動の中で前進し、複雑で多変的な国際情勢に対し、強靱性を維持し、様々な挑戦に打ち勝っていく」と強調した。談話では、昨年までの自分の業績を紹介したほか、大きな挑戦となる米国産食肉の輸入開放問題では、「台湾は貿易に依存した国家である」として、市場開放の必要性への理解を求めた。

冷え切った兩岸関係に関しては、「暴走することはない、原則を守る」と中国が憂慮する台湾独立路線に突き進むことはない暗示し、従来の「対等尊厳ある立場」の原則下で、中国と意義のある対話を行う準備があると述べた。

また、談話の最後の部分では、国際社会に向けて英語で「Taiwan can help」とコロナ禍において台湾は世界を支援できると訴えるとともに国際社会の台湾に対する途切れることのない支持に感謝の念を述べるところがあった。

二、台米関係の進展

トランプ政権下で台米関係は進展したとされる。2016年11月にトランプ氏が選挙勝利から間

もない時期の大統領就任前の段階で、蔡総統と電話会談をしたことを皮切りに、米中関係の緊張と悪化に伴い、米国の台湾への友好的対応の事例は枚挙に暇がない。

台湾側には、多かれ少なかれ、米中関係における「台湾カード」として米国に利用されることや、切り捨てられることへの警戒感は存在しているが、実際のところ、蔡総統が友好国を訪問する際に米国に立ち寄り際の厚遇、相次いだ米高官の訪台、米議会における対台湾関係強化法案の採択、突出した台湾への武器の売却額及び量の多さなどは台米関係の進展を体現してきたと言えよう。

本節では、この数か月の台湾における主な対米関係の動向につき整理する。

1. 米大統領選挙前後の動き

9月24日、ヴォイス・オブ・アメリカ（VOA）は、20日に呉釗燮外交部長が米公共ラジオ局（NPA）の取材を受けたインタビュー内容を公表した。同インタビューで、最近関係が進展している対米関係について、「現段階で米国と正式な外交関係を締結する意向はないが、台湾側はさらに経済・貿易、政治、更には安保面での対米関係を強化したい」と述べ、8-9月に相次いだアザー厚生長官、クラック國務次官の訪台は「大きな意義があるもの」と高く評価したと報じた。

VOAは同じ報道で、23日には蕭美琴駐米代表もNPAのインタビューを受け、蕭代表は、「米国は台湾関係法に基づき台湾の自衛能力強化に協力しており、米国との緊密で安定した協力関係を維持することを望む」と述べたと報じた。

9月30日に行政院は台米双方で、インフラ融資、市場協力に関する協力枠組みの覚書に調印したと発表した。同枠組みは台米が共同でインド太平洋地域へのインフラ設備への投資を協議するほか、金融、貿易、エネルギー分野の協力も想定されているとの説明がなされた。同覚書は米側はAIT、台湾側は駐米代表処の関係者が署名した。

このような台米間の関係強化が進む流れの中で、民進党政権に批判的な論調の『聯合報』は、

10月3日の誌面で、進展している台米関係の中でなぜ台湾側から自主規制して「対米国交樹立を求めないと台湾側から言わねばならないのか」と批判的に論じたが、同時に対米国交樹立に進まないのは北京への考慮もあり、慎重な姿勢をとっているとの分析もなされた。

10月6日には、立法院で国民党が対米関係に関する二つの決議案「政府が米国に対して中国に抵抗するための支援を求める」、「米国との国交回復を積極的に推進する」の決議案が採択された。同決議案は行政部門への法的拘束力はないが、「親中派」とみなされることの多い国民党からこのような「親米反中」ともとれる決議案が出されたことは、内外に驚きを与えた。総統府報道官は、同決議案の採択を受け、立法院の決議は尊重する、台米関係で重要なのは一步一步前進していることであると指摘するにとどまった。中国からは、國務院台湾辦公室報道官が、「国民党は中華民族の根本利益と兩岸関係の平和を害しないよう求める」との批判を行った。江啓臣国民党主席は、本提案は台湾の主流民意に沿ったものであると強調したほか、馬英九前総統も国民党が推進する「親米和陸」路線と矛盾はしないとの見方を示した。

同決議案の採択を受けて、日本では「国民党もついに反中に舵を切ったか」等の論点も見られたが、内実はかなり複雑である。筆者は、同案につき現職立法委員や立法院に出入りする記者などから聴取した情報を総合すると、以下の見解を有するようになった。①次期主席選挙を含む国民党の主導権争いとの関係②対米国交回復を推進できない蔡英文政権への当てこすり③「反米の国民党」というイメージを内外に向けて払拭するためなどである。①は2021年に改選予定の党主席選挙で、現職の江主席は再選を狙う一方で、有力候補には朱立倫氏、韓国瑜氏などが取りざたされているほか、主席選挙の動向に一定の影響力を有するとされる馬前総統は、兩岸関係に対し「92年コンセンサスの遵守」はじめ、教条的立場を主張し現主席らに圧力をかけているほか、トランプ政権に対しても度々、懐疑的立場を唱えており、江主席自

ら、党の姿勢として対外関係の認識において独自の見解を表出する必要性があったのではないかというもの。②に関しては、民進党政権は親米と言いつつも中国と徹底的な対立に陥ることを恐れて、対米一辺倒には踏み切れない、民進党は同決議案に反対するのではないかという読みがあったとの見方。③については、ラクトパミン入り米国産豚肉輸入開放反対の立場を強行に押し出していることで、米政府と台湾住民から国民党は「親中反米」だというイメージの浸透を払拭する狙いである。

いずれにしろ、国民党が「対外政策は超党派で！」という立場から「対米復交促進」などの政策で民進党政権に秋波を送ったのではなく、国民党の内部事情から出された決議案であったとみなすのが妥当であることを指摘したい。

その後、10月末から11月上旬にかけて、米政府が台湾に対し、高機動ロケット砲システム(HIMARS)11基、ハーブーンミサイル400発を搭載した沿岸防衛システム最大100基、無人機「MQ9B」4機などの売却を議会に通告したと報じられた。

米大統領選挙への関心は台湾でも高く、連日動向が報じられたが、こうした中で、10月30日付『ワシントンポスト』が、民進党政権は共和党政権に肩入れし、民主党政権の誕生を恐れている、蕭駐米代表はバイデンチームとの接触にも苦勞しているなどと報じた。台湾では、「反中」のトランプを「親中」のバイデンより歓迎する的气氛は確かに存在しており、トランプ再選を前提とした対米政策は如何なものかとの論調は、野党を中心に確かに存在していた。

そのような状況下で米大統領選挙の投票を直前に控えた10月31日に蔡総統は国家安全会議を開催した。総統府によると、蔡総統は米大統領選挙と先日開催された中国共産党の五中全会は米中関係と兩岸関係に深淵な影響を及ぼすとの認識の下にすでに9月には専門チームを組み、今後発生しうる情勢分析をするよう指示していると指摘するとともに、同会議では、「中国の軍事的脅威と地

域安全」、「台米関係の深化の継続」、「安定した兩岸関係」、「国際政治経済の安定と安全」、「未来の経済発展」の五項目について指示を出したと説明している。

注目の台米関係に関しては、台湾の外交工作において最も重要であり、選挙結果がいかなるものであろうと共和党と民主党双方との関係は引き続き強化し、米国からの超党派的な民主台湾への支持を獲得する必要があるとし、台米関係の発展を推進することが最重要目標であると強調するとともに各部門に対し、状況の効果的な掌握、対米関係強化の優先項目を積極的に実施するよう指示した。

同会議には、蔡総統、頼副総統、蘇行政院長、主要閣僚のほか、蕭駐米代表の名前も列挙されており、対米関係が会議の主要議題であったことを彷彿させた。

混乱の米大統領選挙は、バイデン候補の勝利が明白になった11月8日に蔡総統はようやく、自身のツイッターでバイデン、ハリス両当選人に祝意を表した。一方で、総統府のホームページで両氏に対して祝意を表明したのは、年明けの1月7日の米国内での認証手続きが終了してからであったのは、当選に関する現職大統領への礼節とその後トランプ政権が台湾に対して友好的な政策を打ち出していることを勘案しての深謀遠慮ぶりが伺えた。

11月20日には、「台米経済繁栄パートナーシップ対話」がワシントンで開催され、同対話には先日訪台したクラック國務次官、駐米代表らのほか、台湾からは経済部次長が訪米し、21日には覚書が調印された。同覚書によると、ワシントンと台北で毎年交互に開催するハイレベル経済対話を基礎とし、幅広い経済協力を促進することが盛り込まれており、米国の政権交代後も継続可能な経済協力の枠組みが実現したといえる。

2. 台湾外交部の2020年外交成果報告

12月23日、外交部は「2020年の外交成果を回顧する」とのプレスリリースを発売した。同報告

は、台湾の外交にとって2020年は厳しい挑戦に満ち溢れた年となった。特に新型コロナウイルス（原文では武漢肺炎 COVID-19と記している）が世界を荒廃させ、米中対抗のレベルはあがり、中国政府の国際社会における台湾に対する圧力は更に強化され、軍事宣伝面での恫喝は停止されることはなかったと指摘した。かかる厳しい環境の中で外交部は全力で国家主権、尊厳と權益を防衛し、堅実な外交（踏実外交）の初心に基づき積極的に外交活動を推進し、世界と連結し、全世界に展開し、国際社会に貢献し、台湾の存在を体现することができた実り多い一年であったと述べるとともに具体的な成果として以下の6項目を挙げた。

(1) 台米関係の強化、全方位における協力パートナーシップの邁進：

台米関係の進展は、最近の台湾外交におけるハイライトとも言うべきものであるところ、台米関係の強化部分は全体の3分の1以上の分量を用いて説明している。具体的には、トランプ大統領による台湾との外交を支援する「2019年台北法」署名の他、1982年コミュニケと六つの保証に関する機密内容を解除し、米国の台湾に対する安全保障への承諾を確認させた。また、それを裏付けるように過去四年間で台湾への軍備売却は常態化し、米政府による11度にわたる売却の総額は183.1億ドルに達した。他にも協力枠組みの確立と米議会の超党派による台湾への支持表明があった。

他の5項目は標題だけ記す。

- (2) 「防疫」を通じての世界と結びつき、世界で台湾の存在感を示した。
- (3) 普遍的価値の享受を通じてEUとの関係を深め、豊富な交流の成果。
- (4) グローバル戦略の展開拡大で米欧アフリカで3つの在外公館を設置。
- (5) 世界各国の議員が力を凝集しての台湾への支持の高まり。
- (6) 台湾の国際社会における存在感の向上と幅広い評価の獲得。

最後の部分では、2021年も台湾は世界における善良な民主勢力となり、国交国との関係を堅固にし、日米欧など理念の近い国々との間でポストコロナ時代の協力関係の深化に努めていくことで、各種の伝統非伝統的な脅威と挑戦に対応し、権威主義勢力の拡張と侵略に対抗し、ともに民主的で自由な価値と国際秩序を防衛し、インド太平洋地域の平和、安定、反英を維持保護していくとして結んだ。

4. バイデン政権発足前の動き

2021年初頭は、米国では1月20日のバイデン大統領の就任式を前に政権交代の準備が進む中でワシントンで6日、トランプ大統領の支持者らが連邦議会議事堂に多数乱入するなど一時的な混乱に陥ったが、その前後にも台米関係は「進展」をみせている。1月5日には、米國務省から「米台政治軍事対話」(Political and Military Dialogue)が、台湾時間の7日朝にオンライン方式で開催されると異例の事前公表があったが、台湾側は外交部報道官が7日の質疑応答で「台米間の相互信頼と暗黙の諒解があるところ細事についての言及を控えたい」とローキーな対応を行った。台湾側の報道では、クラーク・クーパー國務省次官補(政軍担当)が出席するほか、同対話は過去に数回の開催実績があると報じられた。

1月8日にはAITが、今月13-15日にかけてケリークラフト米国連大使が訪台し、台湾首脳との会談のほか外交部の研修所である外交国際事務学院で演説予定であることを表明した。米政府は、米国の「一つの中国政策」、台湾関係法、三つの米中コミュニケ及び台湾への六つの保証に基づき、台湾の国際空間での活動への支持を引き続きと強化すると説明した。この説明から、「米台国交樹立」などに突き進むことはないことを事前に内外に暗示することとなった。台湾外交部も8日のプレスリリースで歓迎を表明するとともに、同大使は以前から台湾の国連復帰や国際機関への加盟について積極的な支持を表明しているとし、感謝の意と今訪問への期待を表明した。続けて、9

日にはポンペオ國務長官が対台湾交流の制限を解除したと表明した。同表明につき、総統府報道官は感謝の意を表明したが、匿名の総統府高官は、台米関係の重要な進展だが、冷静な態度で対応すると述べる場所があった。その後、クラフト大使の訪台は米國務省が政権交代の引継ぎを優先し、すべての関係者の外遊を停止したことで取り消されることになった。それでも、14日に蔡総統は同大使とテレビ会談を行い、台湾の国際社会への関与、台米間の協力などにつき対話を行った。

三、米ラクトパミン入り豚肉輸入開放を巡る動向

1. 米豚肉問題

8月末に蔡総統自ら記者会見を開催し、米国産牛豚肉の輸入開放につき表明したが、野党や消費者団体からは即座に強い拒否反応を示したが、問題となったのは牛肉よりも豚肉であった。台湾では、仏教信仰の関係から、「農作業を手伝う牛を食べるのは可哀そうだ」と考える人が多く、牛肉を食べない人も少なくないことから、台湾では豚肉が鶏肉とともに好まれて食されている(ように思う)。したがって、台湾人は食肉としての豚肉の安全性には非常に敏感であり、1997年に中国から違法に持ち込まれた豚から口蹄疫の感染が広まり、台湾の豚肉市場が大きな打撃を蒙り、一時的に台湾の外食産業から豚肉が激減し、「とんかつ屋」など豚肉を売りにしていた飲食店は、大きな困難に直面し、李登輝元総統ら閣僚一同が台湾産豚肉の安全性をアピールするために豚肉料理を食するパフォーマンスをしたことは、未だに鮮明な記憶として残っている。

当初、牛豚など食用動物の興奮剤、成長促進剤の作用があり、人体に対して有害な影響を及ぼすことがあると指摘されている添加化合物ラクトパミン(Ractopamine)を含む化学物質を使用した食肉に対して、台湾メディアは「瘦肉精肉品」との呼称を用いていた。

瘦肉という表現は、語感から「痩せた肉」というイメージを浮かべやすいが、文字通りの意味ではなく「脂身の少ない赤身の肉」である。言い換

えるなら、「動物の成長を促進させ、肉の見栄えをよくするための添加化合物を使用した食肉」と言える。

ラクトパミンの中国語である「萊克多巴胺」の頭文字を取り、台湾ではラクトパミン入り豚肉を「萊猪」と称している。余談になるが、日本はラクトパミン入りの豚肉の輸入を一定の許容量以下の残留値であるものは許可しているが、欧州、中国、ロシアでは禁止されている。

国民党は、この「萊猪」問題は政治的に利用できるかと踏んだのであろう。9月6日に開催された党大会で2019年に改正された住民投票改正法(国政及び統一地方選挙と別々に実施するという規定)を2018年の統一地方選挙以前に実施されていた国政及び地方選挙と同時に実施することを促す改正案と「萊猪」輸入開放に反対する住民投票の実施を推進する決議案を採択している。

2. 立法院における米萊豚輸入開放をめぐる攻防

立法院では国民党が、「反萊猪」への徹底抗戦を主張し、蘇貞昌行政院長の施政報告を10回以上もボイコットしていたが。11月22日、「反萊猪」を主要な訴求とした抗議活動が台北市内で実施され、主催団体によると5万人が参加し、国民党のほか、第二野党の民衆党も動員をかけて、実施された。

民進党は11月27日にようやく13度目にして蘇院長による立法院での施政報告を実現させたが、その際、国民党は場内に豚肉と内臓をバケツに入れて大量に持ち込み、議場の蘇院長に迫り、議場でぶちまける事態となり大混乱した映像は日本でも紹介された。民進党は国民党の行為を厳しく譴責したが、国民党も、同日のプレスリリースで、蔡総統が事前に台湾社会との間で十分な意思疎通を行わないまま、横暴にも一方的に米萊豚肉の輸入を開放し、台湾人の食品安全と民意を踏みにじったことこそ譴責されるべきだと反論した。また江主席も「内臓攻勢」について、理不尽な事案にボイコットしないのは独裁を容認したことになると行動を正当化した。

豚の内臓が飛び交う攻防が演じられた後、与野党の対決は更に高まることも予想されたが、意外にも12月24日にラクトパミン入り豚肉の輸入開放等にかかる9件の行政命令案は、民進党などの賛成多数で順調に通過し、2021年元日から施行されることになった。結果を受けて蔡総統は同日夜にFBで、台湾市場の開放は世界に向かうための鍵となる決定であるとの文を投稿をし、理解を求めた。江国民党主席は、関連行政命令案を阻止できなかったことに対し謝罪したが、国民党は次の戦場を萊豚輸入開放反対の住民投票実施に狙いを定めており、今夏に改選予定の党主席選挙という国民党の内部事情も巻き込み、引き続き政治問題化していくのは必至の状況となっている。

なお、同行政命令案の表決において、民進党籍の3名の立法委員の林淑芬(新北市)、劉建國(雲林県)、江永昌(新北市)は、「個人的信念」、「選挙区事情」などの理由で投票を棄権した。党中央は、棄権を選択した三人の委員に対し党員資格停止3年、罰金3萬元の処分を課す見通しであると報じた。

年明けの元日には、蔡総統は前述の談話で、萊豚問題は過去三代の政権が未解決であった難題であるが、これ以上逃避する余地は無く、最大の謙虚な気持ちで国民に理解を求めると訴えた。

3. 世論調査に見る萊豚問題

台湾住民は、どれほど「萊豚」に対し、不安、反感を抱いているのだろうか?台湾には、特定政治勢力に資するための「民意調査」もあり、一概にどこの世論調査が正確なのかを断言するのは難しいのだが、筆者が度々参考にする『TVBS』世論調査センターが11月24-26日に実施した調査を紹介したい。

同調査による、「米国産萊豚の輸入の可否を住民投票によって決めるべきか」の設問では、住民投票実施に「賛成」67%、「反対」23%との結果となったほか、住民投票を実施した場合には「同意しない」68%が、「同意する」の20%を大きく上回る結果となった。この調査から、民進党政権

は、国民の意向を十分に尊重しておらず、逆に対米関係の強化ばかり重視されているとの主張を一部裏付けるものとみなせる結果となっている。

電子メディアの『美麗島電子報』が12月に行った最新の世論調査は、もう少し直接的な表現で質問している。「行政院が開放するラクトパミン入り米国産豚肉と内臓の開放を支持するか否か」の設問に対し、「支持」27.1%、「支持しない」66.5%という圧倒的に否定的な結果が出ており、現段階で台湾住民は豚肉の開放に拒否反応を示す者が多いという結果となっている。

このような動向を反映してか、前述の『TVBS』の調査では、蔡総統の施政満足度がコロナ対策で効果的な手腕を見せ評価が高まった2020年5月の調査で、最高の数字を記録した61%から52%→48%→43%と次第に下落し、不満足度は25%→27%→36%→41%と微増傾向が続き満足と不満足が拮抗するようになっている。さらに、連日「豚肉」問題でメディアと野党の矢面に立っている蘇政院長の満足度は、8月に行った調査での48%から38%に下落し、不満足度は35%から44%に上昇し、11月の調査では不満足度が満足度を上回るなど政治家としては、棄権水域に入りつつあり、メディアでも蘇貞昌更迭論が囁かれ始めている。

四、台北経済文化駐日代表処の世論調査の公表

2021年1月初頭、駐日代表処は、「台湾に対する意識調査 報告書」の概要を公表した。類似の調査は、馬英九政権時代の2009年4月に実施後、11、16、17、18年に行われ、今回が6回目の調査となる。なお、日台交流協会台北事務所も2008年から「台湾における対日世論調査」とする台湾住民に対して日本に関する調査を09、12、13、14、16、19年と計6回行っている。

今回の主な調査結果としては、「アジアの国・地域の中で最も親しみを感じる」では、台湾が49.2%で韓国17.1%、中国2.9%を大きく引き離れたほか、「台湾に対する親しみ」の設問では、広義の「親しみを感じる」77.6%（「親しみを感じ

じない」5.3%）、「台湾に対する信頼」の設問は、広義の「信頼できる」が67.6%（「信頼できない」1.6%）、そして「日台関係の現状認識では」広義の「良い」が73.6%、（「良くない」1.0%）という結果になり、極めて良好な日台関係を証明する結果となった。

また、日台間で懸念される問題については、「台湾海峡情勢による日本への影響」が圧倒的に多く37.5%を占め、「漁業問題」9.9%、「領土問題」9.6%が続いたが、日台関係筋では最大の懸案とされる「福島県周辺食品の輸入制限問題」は4.4%と「経済面での競合問題」6.7%「歴史問題」4.8%を下回るなど、日本国民の同問題への認識はさほど高くない事が分かった。

また新型コロナウイルスが大流行した2020年の調査ということで新設された「台湾の新型コロナウイルス感染症対策で印象に残ったこと」の設問では、「感染者数と死亡者数が少ない」が圧倒的に多く56.7%を占めたほか、「感染状況に関する情報公開の徹底」29.1%「台湾の感染症対策の中心となっている中央流行感染症指揮センター」27.9%が上位を占めたほか、日本のメディアからも多数取材を受け、日本でも知名度が高い「IT担当大臣オードリー・タン（唐鳳）の活躍」も23.9%を占める結果となった

裏話めいた話になるが、筆者は交流協会が第一回調査を行う際に、台北事務所の関係者から「台湾における適当な調査会社はないものか」との相談を受け、当方で心当たりを幾つか照会したが不調に終わった経験がある。

2009年4月当時の日台関係は、2008年6月に発生した「聯合号」事件の余波が続く中、同年9月に台湾側が一方的に日台関係を「台日特別パートナーシップ」と位置づけ、当時の国民党政権は兩岸関係だけでなく、台日関係も改善発展させたいという前のめりの姿勢が顕著で、様子見で冷淡に眺め模様の日本という対照的な雰囲気を感じていたが、日台双方で行った調査では、国民感情の良好さが確認されたのは、その後の発展を予感させるものとなった。

同時期に日台双方で類似の世論調査を行ったことに疑問を感じていた筆者は、台湾側関係者に「今般の調査は日本側の調査報告を受けて台湾側も実施することになったのではないか？」と問うたところ、作者の推測が概ね正しかったことを確認したのを覚えている。

なお、台湾側の日本における調査は、馬政権では8年間に2回だけの実施だったのに対し、蔡英文政権では、5年間ですでに4回（ほぼ毎年）実施されているだけでなく、質問事項も微妙に異なっている。筆者が一番注目したのは、馬政権ではなかった「もっとも親しみを感じるアジアの国・地域」という質問項目がある。これは、台湾、中国、韓国等から選択するのだが、毎回の調査でお決まり（予想？）通りに台湾がトップになってお

り、台湾側からの「日本のアジア諸国への好感度は台湾が1番」的な強いアピールを感じるというのは意地悪すぎる見方であろうか。

この陰には、日中関係の悪さとの対比という点も意識されているように思う。調査会社、調査方法も異なるため単純な比較は禁物かもしれないが、日本の対中国認識は非常に厳しいものとなっている。

最新の世論調査では、『言論NPO』が昨年9-10月に実施した日中関係世論調査では、日本人の中国に対する「良くない印象」が89.7%（「良い印象」10.0%）であり、日中関係の現状に関しても「悪い」54.1%が「良い」3.2%を圧倒する結果となるなど日台関係との好感度の対比が顕著であることも指摘しておきたい。